

# 日本統治下の台北帝国大学について（下）

陳瑜

## I 台北帝国大学各学部情况

1928 年台北帝大が設立当初、文政学部と理農学部の二学部をもって発足したが、1936 年医学部が増設され、更に 1943 年工学部が増設された。

### 1 文政学部

#### 1) 開設講座

文政学部の講座の開設情况は表 1 の通りである。

(表 1 台北帝国大学文政学部開設講座一覧)

講座名	1928. 3 勅 33	1928. 3 勅 49	1929. 4 勅 60	1930. 2 勅 32	1937. 8 勅 409
国語学国文学第一	◎	◎	◎	◎	◎
国語学国文学第二				◎	◎
東洋文学			◎	◎	◎
西洋文学		◎	◎	◎	◎
言語学				◎	◎
国史学			◎	◎	◎
東洋史学	◎	◎	◎	◎	◎
南洋史学			◎	◎	◎
西洋史学・史学・地理学				◎	◎
東洋哲学			◎	◎	◎
哲学・哲学史	◎	◎	◎	◎	◎
東洋倫理学・西洋倫理学		◎	◎	◎	◎
心理学	◎	◎	◎	◎	◎
教育学・教育史			◎	◎	◎
土俗学・人種学	◎	◎	◎	◎	◎
憲法	◎	◎	◎	◎	◎
行政法	◎	◎	◎	◎	◎
政治学・政治史			◎	◎	◎
法律哲学			◎	◎	◎
経済学第一		◎	◎	◎	◎
経済学第二			◎	◎	◎
民法・民事訴訟法第一		◎	◎	◎	◎
民法・民事訴訟法第二				◎	◎
刑事・刑事訴訟法		◎	◎	◎	◎
商法					◎
講座総数	7	12	20	24	25

(出典：『Academia—台北帝国大学研究通説』創刊号 台湾大学台湾研究社 1996. 4 PP. 8-9)

開設講座の数は最初 7 講座だけあったが、その後漸次増やし、1937 年の時 25 講座

まで増やし、同体制は 1945 年まで続いた。

これらの講座の中で台北帝大の特色と言えるのは、土俗学・人種学講座、東洋文学講座、南洋史学講座であった。土俗学・人種学講座は前述した移川子之蔵博士が担任し、その後、「南方土俗学会」が設置され、『南方土俗』雑誌（後『南方民族』と改名）も発刊された(1)。「東洋文学」講座の名称は当時台北帝大にあるだけで他の大学にはそれと似たものとして支那文学科があるだけであった。この方面の権威者は初代文学部部長藤田豊八博士(2)は 1905 年東京帝大の漢文学科を出て本場の中国へ渡り両広や江蘇の学務督弁処顧問となりまた北京大学教授となり多年中国にいたため、その文学と人とそして東洋史学をを究め、その研究成果はフランス語などにより世界の学界にも紹介された人物であった。更に東洋文学科のため漢詩人として知られ且つ図書寮の編集官等も勤めていた久保天隋氏も 1929 年に来任した(3)。「南洋史学」講座は日本の内地の大学も世界諸大学にも当時設けたことの無い講座であった。担任教授村上直次郎博士(4)は 1905 年東大史学科を出て大学院で三年主として南洋に関する史学を研究史欧州へ留学して地理歴史の外に、イタリア、スペイン、オランダなどの各国語を研究、帰朝し、1910 年以来外国語学校に関係し 1918 年に及んだ。その後音楽学校長として 1928 年まで同校にあったが、南洋学開講の企てに参画し台北帝大教授となった(5)。

## 2) 歴任部長

文政学部の歴任部長は次の通りである。(6)

任期	学部長
1928. 3—1927. 7	藤田 豊八 (東洋史学)
1929. 8—1932. 6	村上直次郎 (南洋史学)
1932. 6—1934. 6	安藤 正次(7) (国語学国文学)
1934. 6—1937. 6	今村 完道(8) (東洋哲学)
1937. 6—1940. 3	矢野 禾積(9) (英文学)
1940. 3—1942. 3	移川子之蔵(10) (土俗学人種学)
1942. 3—	岡野留次郎(11) (哲学史)

## 3) 学生数

文政学部の学生数は表 2 の通りである。入学者は全然定員に満たしておらず、平均は定員の三分の一ぐらいで、少ないときは四分の一ぐらいしかいなかった。そのうち日本人学生のほうが多かったが、大体 8 人のうち台湾人学生は 1 人程度という割合であった。

(表2 台北帝国大学文政学部志願者及入学者数、在學生数 1931年度～1941年度)

年 度	志願者				入学者			在學生			
	日本人	台湾人	其他	計	日本人	台湾人	計	定員	現員	日本人	台湾人
1931	38	5		43	21	3	24	210	101	88	13
1932	20	4		24	19	4	23	210	84	70	14
1933	23	7		30	20	7	27	210	73	59	14
1934	17	8		25	16	7	23	210	71	54	17
1935	15	3		18	13	1	14	210	61	48	13
1936	17	7		24	12	5	17	210	54	40	14
1937	25	4		29	21	3	24	210	58	49	9
1938	28	4		32	20	3	23	210	66	55	11
1939	37	6		43	22	0	22	210	69	63	6
1940	70	2	1	73	38	1	39	210	87	82	5
1941	123	3	4	130	31	2	33	210	90	87	3

(出典：『台湾の教育』昭和6年度から昭和16年度)

## 4) 卒業生進路

卒業生進路については表3の通りであるが、5割強が官公吏や学校職員になったが、3割ぐらいは会社銀行員になった。卒業生の8割近くも台湾で就職した。

(表3 台北帝国大学文政学部卒業生進路 1941年まで)

年 度	官公吏		学校職員		会社銀行員		入 営		学 生		自家営業		軍医又は軍嘱託		その他		合 計	
	島内	島外	島内	島外	島内	島外	島内	島外	島内	島外	島内	島外	島内	島外	島内	島外	島内	島外
1941	67	7	47	9	43	30	1	2	1	0	7	0	0	2	22	0	188	50

(注：その他は未定、不詳、病氣療養中、死亡などを含む)

(出典：『台湾の教育』昭和16年度)

## 2 理農学部

## 1) 理農学部の分離

理農学部設立当初は自然科学系統から考えて理学と農学両方兼有する学部理農学部を設立したのであるが、1934年大島博士が病気でなくなってから、学部長の招聘は教授会に推薦され、任期は2年となった。理農学部では理と農との対立が学部長の選挙により激しくなり、それで二つの学部に分かれようと1943年3月18日大学から総督府へ提案し、その提案は3月26日認可され、3月31日の勅令298号として理農学部は正式に理学部と農学部に分かれた。

分離後、理学部には化学科、動物学科、植物学科、地質学科の四学科あり、農学部には農学科、農業経済学科、農業土木学科、農業化学科と獣医学科の五学科あった(12)。

## 2) 開設講座

講座の開設状況については表4の通りである。

(表4 台北帝国大学理農学部開設講座一覧)

講座名	1928.3 勅33	1928.3 勅49	1928.12 勅287	1929.4 勅60	1930.2 勅32	1937.8 勅409	1940.4	1941	1943	1944
植物学第一(理)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
植物学第二(理)			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
植物学第三(理)									◎	◎
動物学第一(理)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
動物学第二(理)							◎	◎	◎	◎
地質学第一(理)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
地質学第二(理)						◎	◎	◎	◎	◎
数学(理)			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
物理学(理)			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
化学第一(理)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
化学第二(理)			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
化学第三(理)						◎	◎	◎	◎	◎
化学第四(理)										◎
気象学(農)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
生物化学(農)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
農学・熱帯農学第一(農)			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
農学・熱帯農学第二(農)			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
農学・熱帯農学第三(農)					◎	◎	◎	◎	◎	◎
農学・熱帯農学第四(農)					◎	◎	◎	◎	◎	◎
農芸化学第一(農)		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
農芸化学第二(農)			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
農芸化学第三(農)					◎	◎	◎	◎	◎	◎
植物病理学(農)		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
応用菌学(農)		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
昆虫学・養蚕学(農)		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
畜産学・熱帯畜産学第一(農)					◎	◎	◎	◎	◎	◎
畜産学・熱帯畜産学第二(農)									◎	◎
農産製造学・製糖化学(農)			◎	◎	◎	◎				
家畜衛生学(農)								◎	◎	◎
家畜病理学(農)									◎	◎
家畜内科学(農)										◎
家畜外科学(農)										◎
製糖化学(農)							◎	◎	◎	◎
醸造学第一(農)							◎	◎	◎	◎
醸造学第二(農)							◎	◎	◎	◎
農業工学(農)			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
講座総数	6	10	19	20	24	26	28	29	32	34

(出典：『帝大理農工学部之設立暨帝大之移交』『台大校友季刊』第8期1998.11)

理農学部講座は最初6講座だけあって、その後漸次増加し、理農学部分離する直前までは29講座あり、分離後講座が更に増加し、1945年までは理学部は13講座、農

学部は 21 講座であった。

理農学部に期待されている研究はやはり熱帯農学、気象学、植物及び昆虫などの諸科であり、熱帯農学の講座は第一と第二とあり、第一のほうは岐阜の高農教授であった奥田彥氏(13)が担任し、専ら農業経済について講ずるので謂わば「農業法律学者」と言う立場にあり、第二講座は園芸学を主とする田中長三郎教授が担当した。田中氏は米国にあって実地に柑橘類について研究したことがあり、植物の分類殊に柑橘類の分類では日本一とも言える人物であった(14)。その外に理農学部の一大特色となるものは「製糖化学」講座であった。担任教授は元南洋製糖南靖工場の工場長をしていた濱口栄次郎氏で 1916 年に北海道大学を出た人で、外国へ在外研究員として派遣され、帰朝すれば講座が開かれて台湾の砂糖工業の上に一新曙光を添えると期待されていた(15)。

### 3) 歴任部長

理農学部歴任部長は次の通りである。

任期	学部長
1928. 3—1934. 2	大島金太郎(16)
1934. 2—1936. 3	青木文一郎(17)
1936. 3—1938. 3	山根 甚信(18)
1938. 3—1940. 3	素木 得一(19)
1940. 3—1941. 3	早坂 一郎(20)
1941. 3—1942. 3	素木 得一
1942. 3—1943. 3	青木文一郎

(理学部) 1943. 3—1944 青木文一郎 (農学部) 1943. 3—1944. 3 三宅 捷(21)

(理学部) 1944— 平坂 恭介(22) (農学部) 1944. 3— 奥田 彥(23)

### 4) 学生数

学生数は表 5 の通りである。

(表 5 台北帝国大学理農学部志願や及入学者数、在学生数 1931~1941 年度)

年度	志願者				入学者				在学生				
	日本人	台湾人	其他	計	日本人	台湾人	其他	計	定員	現員	日本人	台湾人	其他
1931	46	7		53	33	5		38	120	95	85	10	
1932	35	1		36	23	1		24	120	95	87	8	
1933	26	6		32	18	6		24	120	84	72	12	
1934	16	3		19	10	3		13	120	59	50	9	
1935	18	4		22	11	3		14	120	50	40	10	
1936	13	7		20	9	5		14	120	42	32	10	

1937	20	6		26	15	5		20	120	49	36	13	
1938	23	1		24	14	1		15	120	49	38	11	
1939	32	3		35	22	3		25	120	60	51	9	
1940	75	1	1	77	48		1	49	137	91	86	4	1
1941	143	1		144	47	1		48	148	123	118	4	1

(出典：『台湾の教育』昭和6年度から昭和16年度)

理農学部の学生数も定員に満たしていなかったが、その割合からみると平均として6割弱の在学学生があり、文政学部よりは人気が高かった。又理学部より農学部のほうが実用であったため、農学部の学生数のほうが多かった。日本人学生と台湾人学生はやはり7人对1人程度の割合であった。

### 5) 卒業生進路

卒業生進路は表6の通りであるが、文政学部の卒業生とほぼ同じように5割強が官公吏や学校職員になったが、3割ぐらゐは会社銀行員になった。卒業生の7割近くが台湾島内で就職した。

(表6 台北帝国大学理農学部卒業生進路 1941年まで)

年度	官公吏		学校職員		会社銀行員		入営		学生		自家営業		軍医又は軍嘱託		その他		合計	
	島内	島外	島内	島外	島内	島外	島内	島外	島内	島外	島内	島外	島内	島外	島内	島外	島内	島外
1941	68	10	41	8	42	26	0	9	2	4	0	0	0	1	8	16	161	74

(出典：『台湾の教育』昭和16年度)

## 3 医学部

### 1) 医学部増設の背景と目的

1928年3月に設立された台北帝国大学は文政学部と理農学部だけが設置され、ほかの学部は漸次開設予定であった。医学部開設を延期した主な原因は莫大な経費が必要とされるからであった。当時の新聞記事によると、医専を大学に昇格するには、400余万円の資金が必要であった(24)。しかし、医学部の設置について、当時の新聞記事は「医学専門学校卒業生よりも医科大学卒業生を持って医師の単位とすることは世界の大部分であるが、内地においてもほとんど医学専門学校を見ないのはこの大部分に順応したものである。……現在は医科を設置しないが、他日必ず大部分に順応して大学に昇格せねばならない。」と述べていた(25)。

その後台湾の文化と経済の発展につれ、各方面から台北帝大に医学部新設の必要性が顕著になり、世論も医学部設置の要望が大きかった。当時の新聞記事により、医学部設置の理由を以下の点にまとめられる。

医師政策からみると、日本内地では医師の資格はなるべく大学教育を受けた者であ

るという方針を採っているので、この方針を政府が続ける以上、植民地である台湾も医科大学が必要である。

台湾医学界の現状からみると、医科には研究、治療、教育の三つの機関が必要であるが、台湾の医学研究機関としては台北医学専門学校並びに督府衛生部あり；官立医療機関として台北医院並びに赤十字病院が有り；医育機関としては医学専門学校が存在して台湾本島の医学的研究、医療、医師になるべきものの養成をしている。当時台湾本島人口は460万に増加し、諸般の文化もまた向上を示しつつあるとき本島の医学的設備のみ旧態依然であるのは、物足りない感じがある。日本内地と比べると、人口が約2倍、面積がほぼ同じである九州の医学的設備は福岡には九州帝大医学部が有り、熊本、長崎に各医科大学あり、久留米に医専があり、医師数を見ると、台湾の1166名に対し、九州は6495名約5倍の多数を示している。他の植民地である朝鮮には京城に帝大医学部が有り、また医専が有り、満州には満州医科大学が有り本島に比べて優れた設備を有している。大学に医学部がない台湾本島に大学においてなすべき研究などは衛生部、医専などで不完全ながらなされているという有様であって、帝大に医学部新設の要求は他地方との比較から見ても明らかであった。

台湾の自然状況から見ると、その必要性もあった。医学的設備の少ないのはその地の健康地たることを示すのであれば、台湾は健康に恵まれた地ではない。気候の点から言っても気温は高く湿度も高いために人体の新陳代謝は敏活に行われず、疲労し易く、従って病気に対する抵抗力も弱く、例えば、腸チフス患者は内地人口一万人に5.9名の割合に対して本島人は37名という多数に上がっている。死亡率にも影響し、1925年人口千につき死亡率は台湾24.1人、朝鮮20.6人、内地20.3人であり、全国において筆頭の地位を占めていた。また出産率は4.45%と言うような世界でも珍しいほど大きかった。患者も多く、死亡率、出産率とも大きいと言うことは多数の医師が必要であるということである。現状では、台湾の病院数は割合からすれば日本内地よりも遥かに高い、しかし、医師の割合は台湾本島が2700人に1人（一万人当たり3.7人）に対して、内地は1500人に1人（一万人当たり6.7人）で、大きな隔たりがあった。しかも古くからある漢方医は年々減少する傾向にもかかわらず医専の卒業生は一定あり、一方人口は年々12万人増加しているから人口あたりの医師数は益々減退の傾向にあった。更に、医科大学がない台湾は医専により助手階級は養成されるが、指導階級は日本内地から招聘しなければならない現状があるため、多数の医師が必要であり、大学に医科を設置してその必要を充し、医科の設置が必要であった。

医学人材と熱帯医学の研究の面から見ると、台湾は研究機関としての医科大学の設

備もなく、従って優遇の道が開いていないため優秀な医師はしばしば日本内地に去っていった。日本内地は医専が陸続として医大に昇格しつつあり、台湾本島の医専では格も落ち、研究もなし得ず、医専の学生たちはしきりに医学研究機関の完備、大学の設置を要望している状態であった。台北高校理化乙類の学生も 1931 年には日本内地大学の医学部を志願したものは 62 名に達しており、医学志願者の側から考えても医学部設置は目下の急務であった。また台湾から日本内地の設備の行き届かない私立医学校に行く者が多数現れ、それなどが粗製医師となって帰ってくるのだからやりきれない。それに台湾は風土その他が内地と異なり、従ってその研究は内地において十分な効果を上げることはできず、もし台湾において特殊な熱帯病の研究に当たれば便利である。台湾は地理的条件に恵まれ、亜熱帯並熱帯地特有の病気や病原体につき研究を進め、此れなどと気候、風土との関係、死亡率、また危険な伝染病の流行と予防についても台湾では医学上特殊の研究の余地が多分にあり、且つそれが甚だ重要性をもっていた。その研究の結果はそのまま南洋方面に当てはめることができたと言われていた(26)。

## 2) 設立

1931～32 年に医学部設置の議論が盛んになったが、その新設提案は 1933 年においても大蔵省ではまだ承認されなかった。当時の新聞記事によると、「台湾総督府明年度新規予算として要求中の台北帝国医学部新設費は大蔵省において査定の結果、その経費の多額なる為、公債発行を出来るだけ少からしめんとする大蔵当局の方針と相容れず、十八日大蔵当局より右経費の承認に反対なる旨総督府へ通達した。又台北飛行場の整備と内地台湾間の試験飛行に要する経費は、若干額これを計上することに決定した。」(27)ということであった。

1934 年 6 月 2 日、台北帝国大学官制中改正（勅令第 151 号）の公布により、医学部の新設がやっと認められ、1936 年度より授業を開始するため、1934 年度より準備事務の為書記二人を増員することとされた(28)。

1935 年医学部の新設費が計上されたが、「経費其の他の困難で、新医学部の職制は大体各帝大医学部に準じ医学科のみを開設し、薬学科を併置せず、現在台北医学専門学校を附属医学専門部として併合することになる。募集人員は大学 40 名、専門部 40 名」と報道されていた(29)。

1935 年 12 月 26 日に台北帝国大学官制中改正（勅令第 317 号）が公布され、医学部増設に伴い教授 7 人、助教授 7 人、事務官 1 人、書記 3 人、司書 1 人を増員することになった。同日台北帝国大学学部に関する件中改正（勅令第 318 号）が公布され、



新に医学部が加えられた。同日台北帝国大学講座令中改正（勅令第 319 号）が公布され、医学部に 7 講座(表 9 参考)を設置することとなった。

1936 年 1 月 7 日、幣原坦は台北帝国大学医学部長事務取扱を命ぜられ、2 月 1 日医学部事務所を台北医学専門学校に移し、直ちに学生募集に着手した(30)。

3 月 23 日医学博士三田定則(31)が医学学部長に任ぜられた。三田定則氏は東京帝国大学医学部教授で、1936 年に還暦になり 3 月より停年を持って引退する予定であったが、3 月より台北帝国大学の学部長になることになった(32)。

4 月 1 日、台北帝国大学官制中改正（勅令第 42 号）が公布され、4 月より医学部の授業を開始するため、学生主事 1 人、助手 14 人、学生主事補 1 人を増員し、また台北医学専門学校を大学附属専門部とする関係上、従来の医学専門学校職員教授 22 人、助教授 5 人、書記 2 人を医学専門部職員に組替えたものである。医学専門部を置く事としたのは、大学医学部の設置を見た当時でも、本当の現状はまだ医学専門教育を廃止する時期に達せず、財政上の関係を考慮し、大学に附設する事としたものであった。但し生徒数は従来の 80 名募集を設備そのほかの関係から 40 名に改められた(33)。

医学部並びに附属医学専門部の敷地は台北市の東門町にあり、かつての医学専門学校の校舎をそのまま使用した。

医学部の開設により、台北帝大は設立当初の計画を実現し、陣容が充実した。医学部も台湾の医学研究、医療、教育機関の中心となりつつあった。

1936 年に盛大な開学式が行われ、参加者は来賓、職員、卒業生、学生生徒など 1,400 名余りにのぼり、式場である大学附属図書館閲覧室は満員となった。来賓は台湾島内の台湾総督及びそのほか重要政府官僚、各国領事だけではなく、島外の阪大総長、京大総長、更にマニラ大学総長らも出席した(34)。

医学部の初代学部長三田定則は 1937 年 9 月に大学総長になり、学部長の後任は永井潜(35)であった(36)。

1938 年 3 月台北帝国大学官制改正により元台北医院を大学医学部附属医院とすることになり、4 月より開設された。附属医院は内科二、外科二、産科婦人科、眼科、小児科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、放射線科、歯科診療などの分科を設置し、総面積 24,290 余坪、建坪 10,350 余坪であった(37)。

1939 年 4 月台北帝国大学官制改正により元中央研究所衛生部を熱帯医学研究所として附置、開設した。熱帯病学科、熱帯衛生学科、細菌血清学科、化学科の各科を設置し、士林、台中、台南に各支所を設けていた。4 月末まで職員は教授 7 名(内 5 名兼任)、助教授 4 名(内 2 名兼任)、書記 3 名、技手 13 名(内 3 名兼任)、嘱託及雇 39

名、計 66 名であった。その後年々規模を拡大し、1930 年 4 月末職員は教授 9 名(内 6 名兼任)、助教授 4 名(内 2 名兼任)、書記 3 名、技手 22 名(内 2 名兼任)、嘱託及雇 71 名、計 109 名であり、1941 年 4 月末職員は教授 13 名(内 8 名兼任)、助教授 4 名(内 1 名兼任)、技師 4 名、書記 4 名、技手 24 名(内 2 名兼任)、嘱託及雇 84 名、計 130 名であった(38)。

医学部の発展につれ、医学学会も台北帝大で開かれるようになった。1940 年 8 月 1 日より 3 日までの三日間、台北帝国大学で第 48 回日本解剖学会が順調に開かれた。

(39)1941 年 7 月 15 日より 18 日までの四日間、台北帝国大学で第 20 回日本生理学会総会が順調に開かれた(40)。

### 3) 開設講座

講座の開設状況は表 7 の通りである。

(表 7 台北帝国大学医学部開設講座一覧)

講座名	1936	1937	1938	1939
解剖学第一	◎	◎	◎	◎
解剖学第二	◎	◎	◎	◎
生理学第一	◎	◎	◎	◎
生理学第二	◎	◎	◎	◎
生化学	◎	◎	◎	◎
病理学第一	◎	◎	◎	◎
病理学第二		◎	◎	◎
細菌学	◎	◎	◎	◎
寄生虫学		◎	◎	◎
薬理学		◎	◎	◎
法医学		◎	◎	◎
内科学第一		◎	◎	◎
内科学第二			◎	◎
内科学第三				◎
外科学第一			◎	◎
外科学第二			◎	◎
産科学・婦人科学			◎	◎
小児科学			◎	◎
眼科学			◎	◎
皮膚科学・泌尿器科学			◎	◎
耳鼻咽喉科学			◎	◎
衛生学				◎
精神病学				◎
歯科学				◎
講座総数	7	12	20	24

(出典：『台湾の教育』昭和 11 年度～14 年度)

創設した時は7講座だけであったが、それが逐次、増設され、1939年に24講座が開設されることになり、1945年までは変わらなかった。ここで注目されているのが、台湾初の医学博士杜聡明は1937年1月薬理学講座の増設により主任教授に任命された(41)。杜聡明は台北帝国大学の初めての台湾人教授でもあった。

#### 4) 学生数

医学部の開設は医学希望者に願われていたために、入学生数も多かった。医学部の学生数は表8の通りである。1936年から1939年まではほぼ毎年定員に満たし、台北帝大新生の半数ぐらいは医学部の学生であった。文政学部と理農学部の大多数は日本人学生であるのに対して、医学部だけは台湾人と日本人学生の割合は半々で、台湾人の方がやや多めであった。

(表8 台北帝国大学医学部志願者及入学者数、在學生数 1931～1941年度)

年度	志願者			入学者			在學生	
	台湾人	日本人	計	台湾人	日本人	計	定員	現員
1936	34	33	67	16	24	40	40	40
1937	26	22	48	21	19	40	80	79
1938	11	26	37	11	25	36	120	115
1939	34	13	47	28	12	40	160	154
1940	14	15	29	14	15	29	160	145
1941	14	7	21	14	5	19	160	123

(出典：『台湾の教育』昭和11年度～16年度)

#### 5) 卒業生進路

卒業生の進路は表9の通りである。

(表9 台北帝国大学医学部卒業生進路 1941年まで)

年度	官公吏		学校職員		会社銀行員		軍医又は軍嘱託		入営		その他		合計	
	島内	島外	島内	島外	島内	島外	島内	島外	島内	島外	島内	島外	島内	島外
1941	3	2	50	0	0	1	1	17	0	1	0	2	54	23

(注：その他は未定、不詳、病氣療養中、死亡などを含む)

(出典：『台湾の教育』昭和16年度)

1940年医学部は第1回卒業生を迎えた。表によると、卒業生の7割強は官公吏、学校職員になったが、その中に特に学校職員が多く、9割もあった。2割強は当時戦争の為、軍医関係になった。卒業生の7割は台湾島内で就職した。

上記のように、1936年に開設した医学部は台湾の医学の研究、治療、教育機関の充実に大きな功績を挙げ、熱帯医学の研究にも大きな役割を果たし、多くの台湾人医学人材を育成した。また日中戦争や第二次世界大戦の軍医に育成機関としての役割を

果たしていた。

#### 4 工学部

台北帝大工学部の創設については既に王榮さん(42)の研究があるが、筆者は台北帝大の全容を明らかにしたいと考えており、王榮さんの用いた資料及び筆者が新たに発見した資料を用いて述べて行きたい。

##### 1) 増設の背景と目的

日本の旧制帝国大学は前述のように国家機関的性格が強く、実用主義的の大学政策をとっていたため、工学部の設立は当時台湾の工業化の進展と密接に関連していた。

日本統治の後期になると、台湾における産業経済は急激に発展し、従来の農業中心であった産業も漸次工業化の新生面を開き、また日中戦争の勃発に伴い、生産力拡充計画の樹立と第二次欧州大戦を契機とする高度国防国家の完成に更に台湾の工業化の重要性が言われていた(43)。

台湾の工業発展状況について、当時の新聞記事はおおよそ次のように報道していた。

元来台湾の工業は、資源的には相当な条件が存在していたのであるが、全般的な必要性と資源以外の工業化に必要な諸条件が成熟しなかつた為、砂糖と茶を大宗とする食料品工業に限られ、所謂原始工業が中心であるという状況であった。しかし、日本帝国自体の自給自足経済確立の必要性が濃化し、日中戦争による帝国勢力圏の拡大就中南方への経済的進展の堅要性は、当局の積極的努力による交通運輸機関の整備に相俟って、低廉な電源と豊富な地上、地価の資源を動員して台湾の工業化を急速度に具現する事となり、工業は茲数年間に面目を一新するに至った次第である。最近における工業振興の状況を台湾銀行の調査によると、台湾に於ける新興事業会社は 1935年～1939年9月末日迄に既設 34社、計画中は 4社で、これが公称資本金 1億 6900万円払込 6600万円で、之を昭和 9年末現在の公称資本 4億 7000円払込 3億 1500万円に比較して公称資本金の増加は過去 40年間に於いて僅かに 4億 6000万円に過ぎなかつたものが、最近 5年足らずでその 37%の 1億 6900万円増加したことになる。換言すれば八分の一足らずの期間に三分の一以上の激増を来した勘定である。然も右の事業の大部分は発電、軽金属、製錬、鋼鐵、化学、製塩等の近代的工業の占める所で、この趨勢を以てすれば工業台湾の将来こそは刮目に値するものが無くてはならないということであった。(44)

従って、台湾の工業を促進する為に、工業技術の深淵なる基礎的研究と、指導機関の設置が必要であり、高度な技術員の養成は必須の要件となった。現状では、1940年に台湾における工業経営の原動力である技術員養成機関は専門教育機関として高

等工業学校一校と中等教育機関として工業学校三校(台北工業学校、台中工業学校、私立開南工業学校、内一校は乙種工業学校)があるだけであった。(45)

台湾工業の発展につれ、企業が増加し、高級技術員の需要はますます激増してきたが、工業技術員の不足は著しくなり、日本内地より技術員を求めることは非常に困難であるため、速やかにこれら技術員の養成を図ることは最も緊要であり、更に新東亜建設大業の進展に伴い、台湾を日本南方発展の拠点との重要使命を達成させるには、台湾の工業化を大いに助長促進することは不可欠の要件となっていた。(46)故に、工学部の設置は基礎的最高指導機関として工業振興に寄与する処が多であり、最高技術者の供給源としての意味は重大であるため、1943年度から台北帝国大学に工学部を開設することになったのである。

## 2) 設立

台湾の工業化により人材の養成機関として台北帝大工学部設置の必要性が認識され、その実現が確実となったのは1940年3月であった。当時の新聞記事によると、「三田台大総長は過般来上京関係当局と折衷の結果、(工学部設置)実現確実の朗報を持ち18日大和丸で帰台」と述べていた。(47)また、5月の新聞記事によると、工学部の設置は1943年度からとする予定で、その準備費の一部が既に本年度(1940)予算に計上された。学科の種類については、台湾工業の性格などを十分に参酌研究した結果、機械工学科、電気工学科、工業化学科、採鉱冶金学科の四学科として、各科に六講座宛と各科共通の基礎学科六講座という陣容をとることに決定し、校舎そのほかの設備も内容に相応しく真に南方大学として恥かしくないようなものを建てる為に、新営費は385万円が見込まれていた。学部長候補の人選については総督府より学界の権威者たる平賀東大総長に依嘱し、三田台大総長は過日上京して平賀氏との間に最後的人選を行うと述べていた。(48)

創設に当たって、日本の工学界の権威者である東京帝国大学工学部長工学博士丹羽重光氏と同学教授工学博士亀山直人氏に創設事務を委嘱し、更に台湾島内官民の権威者を網羅して、総督府に台北帝国大学工学部創設準備委員会を設置して創設の根本方針を決定した。(49)丹羽重光氏と亀山直人氏は7月初め頃に渡台した。(50)二人の考えでは、台北帝国大学の工学部は各帝大の模倣でなく、台湾の特色をもたす様に学部づくりをしたい、殊に台湾は南方発展への基地として学問的にも相当重視すべきで、台湾に産する樟脳とか、塩とか、アルミとか其の他種々のものを材料としても研究は尽きないと思っていたため、(51)工学部創設の根本方針は、先ず台湾大学の工業化を第一に考え、合わせて台湾を日本の南方進出の基地であるようにした。(52)

1940年7月16日工学部の創設準備第1回委員会が開催され、工学部の機構に関する具体案の説明、討議を行った。工学部創設準備委員会委員及び幹事は以下の陣容であった。(53)

委員：20名

台北帝国大学総長	三田 定則	台北帝国大学教授	濱口栄次郎
交通局総長	泊 武治	財務局長	中嶋 一郎
警務局長	二見 直三	工業研究所技師	池田 鉄作
台北帝国大学教授	移川子之蔵	事務官	須田 一二三
台北帝国大学教授	早坂 一郎	台北帝国大学教授	中塚 佑一
文教局長	島田 昌勢	台北帝国大学教授	河田 末吉
殖産局長	松岡 一衛	台北帝国大学嘱託	丹羽 重光
台北帝国大学教授	三宅 捷	台北帝国大学嘱託	亀山 直人
台北帝国大学教授	森 於兔	台湾電力社長	林 安繁
内務局長	石井 龍猪	台湾拓殖社長	加藤 恭平

幹事：9名

事務官	森田 俊介	事務官	西村 高兄
事務官	井田 憲次	事務官	清水 七郎
事務官	高橋 衛	台北帝国大学事務官	松島音次郎
事務官	鈴木信太郎	視学官	小川 義明
事務官	大山 網隆		

工学部創設委員会は工学部創設の根本方針に従い、機構・組織については大体下記のとおり考えられていた。

- ・ 学科の種類については、不完全なる学科を多数設けるよりも、少数で完全なる学科設置することが肝要であるため、機械工学科、電気工学科、応用化学科、土木工学科の四学科を置き、次いで採鉱冶金学科を設けることで、そして学科数が少ないため、共通学科として材料強弱学、金属材料学其の他の部長直属の講座を比較的多く設けること。
- ・ 学生定員数については、台湾工業化及南方開発に必要な技術者を供給する目約から考えて一学科の学生数は15名から20名が適当である。
- ・ 学生の募集については、学生の質を良くする上からして預科を置くことが必要である。工学部に入学させる者は預科出身者及高等学校並びに高等工業学校出身者がいいが、預科出身者は入学生の半数以上三分の二以下であ

ること。しかし、開設する初年度はまだ預科の卒業生が無いため、高等学校並びに高等工業学校の出身者から厳選して入学させること。

- ・ 現在の工業研究所を大学に合併して工学部附属研究所とし、工学部長の統括の下に置くこと。
- ・ 敷地の選定方針としては将来の拡張或いは附属研究所の設置などを容易に行える場所にする事。
- ・ 講座については、材料強弱学、金属材料学、工業物理学、数学・力学、建築学、工業地質学、工業分析化学の七講座を設置すること。(54)

1943年4月に工学部は愈々開学したが、初代学部長は九州帝国大学工学部教授安藤一雄(55)博士であったが、1945年安藤一雄氏は総長になり、学部長後任は庄司彦六氏(56)であった。学科は前述の四学科が設置され、各学科が六講座の上に共通講座七講座を併せて全部31講座が漸次開設する予定であったが、共通講座の建築学は結局開設できなくて、総督府の技師大倉三郎が建学の授業教えただけであった。(57) 開設した講座については表10の通りである。

(表 10 台北帝国大学工学部開設講座一覧)

講座名	1943	1944	1945
機械工学一	◎	◎	◎
機械工学二		◎	◎
機械工学三		◎	◎
機械工学四	◎	◎	◎
機械工学五	◎	◎	◎
機械工学六			◎
電気工学一	◎	◎	◎
電気工学二		◎	◎
電気工学三	◎	◎	◎
電気工学四		◎	◎
電気工学五	◎	◎	◎
電気工学六			◎
応用化学一		◎	◎
応用化学二		◎	◎
応用化学三	◎	◎	◎
応用化学四	◎	◎	◎
応用化学五	◎	◎	◎
応用化学六			◎
土木工学一	◎	◎	◎
土木工学二	◎	◎	◎

土木工学三			◎
土木工学四		◎	◎
土木工学五		◎	◎
土木工学六		◎	◎
材料強弱学	◎	◎	◎
工業物理学	◎	◎	◎
応用数学力学	◎	◎	◎
工業分析化学	◎	◎	◎
金属材料学		◎	◎
工業地質学		◎	◎
講座総数	15	26	30

(出典 『台北帝国大学移交档案』1945 と 『台北帝大沿革史』1960)

学生数は表 11 の通りであるが、圧倒的に日本人学生が多かった。

(表 11 台北帝国大学工学部入学者数 1943 年度～1945 年度)

年 度	工学部入学生数		
	日本人	台湾人	計
1943	49	2	51
1944	46	4	50
1945	73	5	78

(出典 『台北帝国大学移交档案』1945 と 『台北帝大沿革史』1960)

工学部は戦時下に開設したため、物質不足の原因で、工学部の校舎や機械設備の整備は予想通り順調にはいかなかった(58)。1945 年日本の敗戦により台北帝大は廃校となり、工学部は卒業生が出ないままに終わってしまった。工学部の設置は台湾工業化にあわせ、最高の工学教育機関と、強力なる台湾工業技術の中核的研究機関及び指導機関と期待されていたが、僅か 2 年間だけ続けていたため、余りその成果が挙げなかった。

## II 台北帝国大学学位令の公布

1931 年 6 月 2 日の閣議によって植民地の大学に於いても愈々博士の学位の授与をなし得るように決定した。これが決定されたのは、台北帝国大学より 4 年早く設立した京城帝国大学がもう何回も卒業生を出したので、その必要を痛感し、学位を授与し得るよう各方面に努力したので、それに伴って台北帝国大学も学位を授与しえるように定められたのである(59)。

1932 年 6 月 18 日学位規定が制定公布され、24 日の府報で発表された。その要目は次のようである。

- (1) 本学大学院に於いて二年以上研究に従事したる者は其の在学中又は退学後一年以内にその研究したる事項に付論文を総長に提出して学



位を請求することを得

- (2) 学位を請求するものは手数料百円を本学に納付すべし
- (3) 本学にて授与する学位は文学博士、法学博士、理学博士、農学博士
- (4) 教授中より二名以上の教員を認定して其の審査に付せられた論文を審査せしむ
- (5) 学位論文は一篇とし二遍を提出すべし論文は之を還付せず
- (6) 調査委員は一年以内に教授会に其の審査の結果を報告すべし
- (7) 授与の決定をなすには教授全員の四分の三以上の出席あることを要し、学位を授与すべきものと議決するには三分の二以上の賛成あることを要す(60)

台北帝国大学が学位授与権をもつようになることは台湾學術の權威を認め、其の蘊蓄深き人々を權威をつけるもので、學術研究の物質的根拠が完成し、台湾学界にとって誠に喜ばしきことであると当時の新聞が評価していた(61)。これにより総合大学としての台北帝大も一層完備するようになった。

1938年から1943年まで32名に博士学位が授与された。理学博士は4人、農学博士は3人、他は全部医学博士であった。その内台湾人は博士学位を取得した5人だけで、それも全部医学博士であった(62)。

### III 台北帝国大学預科と南方研究所の設置

#### 1 預科の設置

台大に預科の新設には、いろいろと議論があった。台北帝大は医学部だけは入学志願者数が多く、文政、理農学部の毎年入学志願者数は募集定員に満ちしていなかった。主な原因は台北高校の卒業生は台北帝大に入学しなかったからであった。為にやむなく所謂傍系まで入れて不足を充たしてきたという有様で、大学内にもまた大学外においても預科新設の必要性が強調されていた。1940年からの台湾工業化の実情に即応させる為工学部を併置することとなったのを機会に、多年の懸案であった大学預科の新設が遂に具体化され、1941年度の督府予算には台大預科新設費66万9千円と工学部を置くための継続費初年度分62万円が計上された(63)。

台北帝大の入学生の源であるはずの台北高等学校の卒業生が台北帝大へ進む者が少ない原因の一つは台北帝大が比較的新しく未だ世間的評価が定まっていないこと、もう一つは高校の主として内地人卒業生が台湾島内のみの学校生活を厭き、内地事情に通ずる一法として内地各大学を競って選び進もうとする傾向があったためであった。1940年台北帝大新入生の出身校別を見ると、医学部の新入生29名のうち25名

は台北高校で、他に文政と理農両学部に入ったのは台湾人1名ずつ、日本人も僅か2名に過ぎなかった。即ち理農学部の新入生49名のうち台高から僅か4名で、残り45名は全部日本内地方面からの入学者で、文政学部39名の新入生のうち台高から4名で、傍系の台北高商からの者は6名で、残りの29名はやはり全部日本内地各方面からの学生であった。預科を設立しないと毎年同じことが繰り返されることが心配された。この預科申請はこの不安を除去して大学生の数を確保し完備せる総合大学たる台大の機能を十分に発揮せしめる為の最捷路といえることができる。由来帝都を去って遠方に位置する大学例えば北海道大学にしても京城大学にしても最初より預科を置いて高校は設けていない。台大としては高校のみから出発したのであるが、台北帝大には文政、理農、医学、工学の四学部が完備した上に預科を設けることになるので、一層効果的のものとなる。京城帝大においては1941年度より高校開設の段取りとなっており。預科の設置は文政学部方面においても何等か台湾大学ならではというような特色ある新講座を設け、台湾大学の存在価値を天下に昂揚してほしいことである。と当時の新聞記事は述べていた(64)。

大学生の数を確保するため、台北帝大を一層完備させる目的で1941年4月より預科が新設されることになった。預科の学制は高校令に基づき、台湾の地域的特殊性を生かしたもので、その構成は文科一クラス、理科は工、医、理農の三類に分れ、定員は医の三十名を除き、他は凡て四十名であった。現行の高校に比してその特色は、理科の医類及び理農類の生物学専攻に対して大体一週一時間のラテン語が課せられていた。募集規定は次のとおりである。

#### 募集人員

文科	(文政学部進入志望者)	40名
理科	理農類 (理農学部進入志望者)	40名
	医類 (医学部進入志望者)	30名
	工類 (工学部進入志望者)	40名

修業年限 3年

#### 入学志願者資格

- (1) 中学校第四学年修了者
- (2) 高等学校尋常科修了者
- (3) 高等学校高等科入学資格試験合格者
- (4) 専門学校入学者検定規程に依る試験検定合格者
- (5) 文部大臣又は台湾総督に於て高等学校高等科の入学に関し指定した者

(6) 文部大臣又は台湾総督に於て一般の専門学校の入学に関し中学校卒業者と同等以上の

学力ありと指定した者（但し本年三月末日迄に前記の資格を得べき見込の者を含む）(65)

預科の修業年限は3年であったが、その後戦時体制に適応するため、高等学校の高等科と同じように2年と変更した(66)。

1941年4月預科は開校したが、教員数と学生数は表12の通りである。

(表12 台北帝国大学預科教員と在學生数及學生異動情況 1941年度～1944年度)

年 度	教 員			在 学 生				年度中學生異動	
	日本人	其他	計	台湾人	日本人	其他	計	入学	卒業
1941	17		17	13	142		155	157	
1942	30	1	31	33	290		323	172	
1943	33		33	54	436	1	491	170	128
1944	28		28	61	476	3	540	222	

(出典：『台湾省五十一年來統計提要』PP.1220-1221)

## 2 南方研究所の設置

南方研究の充実を図るために、1943年3月15日勅令として、南方人文研究所官制と南方資源科学研究所官制が公布され、即日施行された。

研究所の設立目的は、「南方人文研究所ハ南方諸地域ニ於ケル政治、經濟及文化ニ関スル研究ヲ掌ル」「南方資源科学研究所ハ南方諸地域ニ於ケル天然資源ニ関スル科学上ノ調査研究ヲ掌ル」と定められた。所長は台北帝国大学教授から台湾総督が任命し、大学総長の監督の下で研究所の事務を掌理し、所員は台北帝国大学教授及び助教から台湾総督が任命し、所長の監督の下で研究を掌ることと定められていた。

## IV 台北帝国大学の全体図

### 1 教員数と学生数

台北帝国大学開学から1944年度までの教員数と在學生数は表13の通りである。

(表13 台北帝国大学教員数と在學生数 1928～1944)

年 度	教 員				在 学 生				教員1人に対する學生数
	日本人	台湾人	其他	計	日本人	台湾人	其他	計	
1928	59			59	49	6		55	0.93
1929	104			104	102	11		113	1.09
1930	137			137	160	20		180	1.31
1931	161			161	165	22		187	1.16
1932	154			154	154	22		176	1.14
1933	104		1	105	133	25		158	1.50
1934	104		1	105	102	26		128	1.22
1935	104		1	105	89	25		114	1.09

1936	117	1	1	119	95	41		136	1.14
1937	142	1	1	144	128	59		187	1.30
1938	161	1	2	164	157	70	1	228	1.39
1939	166	1	2	169	191	90	1	282	1.67
1940	177	2	3	182	235	85	2	322	1.77
1941	180	2	2	184	196	61	1	258	1.40
1942	183	2	2	187	388	69	1	458	2.45
1943	153	8	2	163	384	69	1	454	2.79
1944	172	1		173	268	85	4	357	2.06

(出典：『台湾省五十一年来統計提要』PP. 1220-1221)

設立当初 1928 年には教員数が学生数よりも多かった。大学は 3 年制のため、1930 年学年がそろっても教員は学生よりやや多いぐらいで、医学部と工学部が設立してから学生数が少し増えたが、それでも教員対学生数は 1 対 2 程度で、他の帝国大学と比べれば比率が非常に低く、これは贅沢というより、学生数が少なかったことが主な原因であった。

## 2 各学部在学学生情况

台北帝国大学各学部の在学学生数は表 14 の通りである。

(表 14-1 台北帝国大学文政、理農学部在学学生数 1928~1944)

年度	文政学部在学学生数				理学部在学学生数				農学部在学学生数			
	日本人	台湾人	其他	計	日本人	台湾人	其他	計	日本人	台湾人	其他	計
1928	16	3		19	33	3		36				
1929	53	6		59	49	5		54				
1930	80	12		92	80	8		88				
1931	83	13		96	82	9		91				
1932	67	14		81	87	8		95				
1933	57	13		70	76	12		88				
1934	49	16		65	53	10		63				
1935	48	13		61	41	12		53				
1936	39	14		53	32	11		43				
1937	49	9		58	37	13		50				
1938	54	11		65	36	12		48				
1939	63	6		69	50	9		59				
1940	81	5		86	85	5	1	91				
1941	68	3		71	95	3	1	99				
1942	166	3		169	155	2	1	158				
1943	164	3		167	52	1	1	54	102	1		103
1944	30	2	2	34	40	1	1	42	74		1	75

(表 14-2 台北帝国大学医、工学部在学学生数 1936~1944)

年度	医学部在学学生数				工学部在学学生数			
	日本人	台湾人	其他	計	日本人	台湾人	其他	計
1936	24	16		40				
1937	42	37		79				

1938	67	47	1	115				
1939	78	75	1	154				
1940	69	75	1	145				
1941	33	55		88				
1942	67	64		131				
1943	66	64		130	49	2		51
1944	77	80		157	95	6		101

(出典：『台湾省五十一年来統計提要』PP. 1220-1221)

### 3 学生異動状況

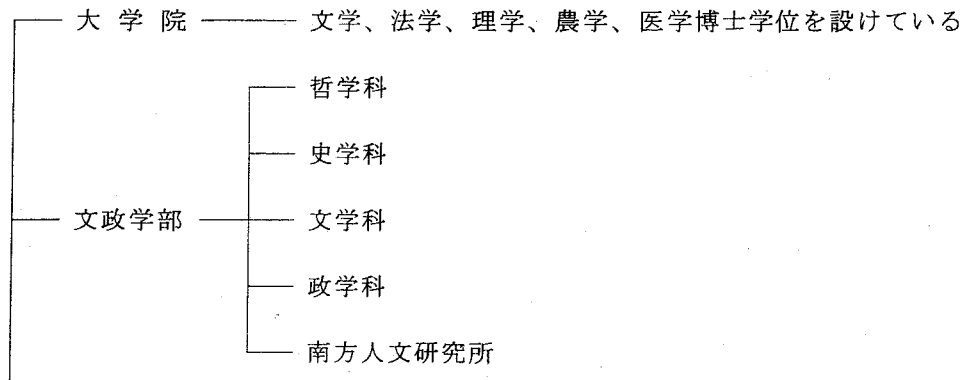
(表 15 台北帝国大学学生入学卒業異動状況 1928~1944)

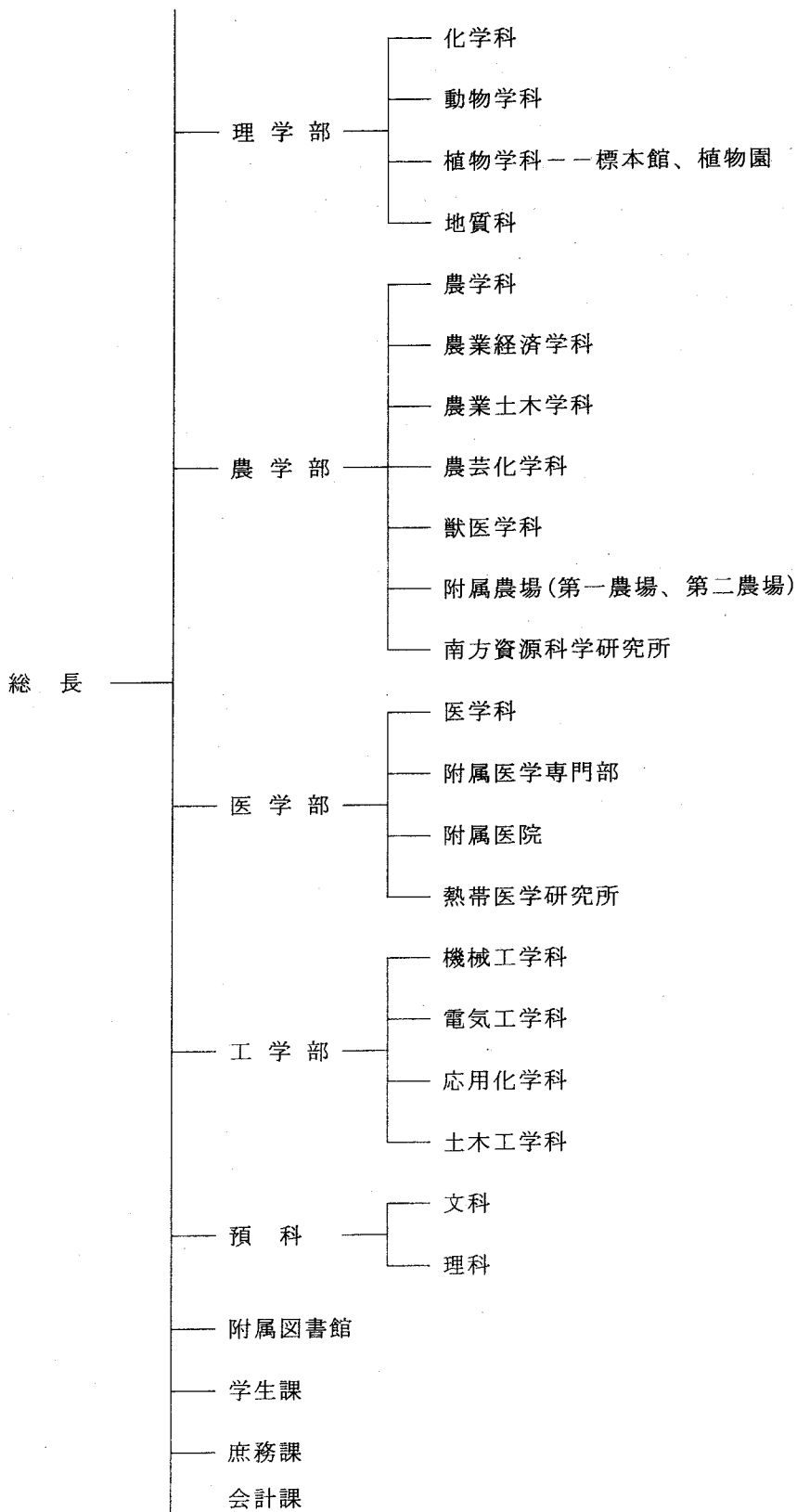
年 度	入 学					卒 業					
	文政学部	理学部	農学部	医学部	工学部	計	文政学部	理学部	農学部	医学部	計
1928	21	42				63					0
1929	46	23				69					0
1930	35	35				70	14	32			46
1931	24	39				63	34	19			53
1932	23	25				48	31	35			66
1933	27	28				55	22	36			58
1934	23	14				37	18	22			40
1935	14	15				29	23	21			44
1936	17	13		40		70	19	12			31
1937	24	20		40		84	15	13			28
1938	23	16		36		75	19	15			34
1939	23	26		40		89	20	16		37	73
1940	40	49		29		118	23	15		40	78
1941	35	48		20		103	23	23		35	81
1942	129	104		82		315	31	42		39	112
1943	80	22	45	40		187	32	12	28	27	99
1944	83	12	58	59	53	265					0

(出典：『台湾省五十一年来統計提要』PP. 1220-1221)

### 4 組織図

1943年の台北帝国大学の組織は下記の通りであった。





(出典：『台湾教育史新編』PP. 148-149)

終わりに

台北帝国大学は衆議院で阪谷芳郎によって提案され、田健治郎総督によって計画調査され、伊澤多喜男総督によって着手され、上山満之進総督によって 1928 年に創設されるまで 30 年近い構想の上に立つものであり、設立後 17 年間続いたが、その特徴と意義は次の点が挙げられるといえよう。

- 1、台北帝大は設立初期の文政、理農両学部から、1945 年までに文政、理、農、医、工の五学部と発展し、113 の講座が設置され、博士学位の授与資格を持ち、そのほか附属農林専門部、附属医学専門部が有り、預科も設置され、熱帯医学研究所、南方人文研究所、南方資源科学研究所が設立され、完備された総合大学と言えるだろう。
- 2、台北帝大は名称通り帝国大学の性格をもっていたが、また植民地につくられた大学であるため、植民地大学の性格もあった。帝国大学としては、大学令第一条とあるように学問の研究と人格の陶冶が大学の目的とされていたが、植民地大学であるため、「忠良なる国民を玉成」することがもっと重視されていた(67)。当時の植民地教育政策により、台北帝大は台湾を統治経営する日本人人材の育成が主であり、また同時に台湾のエリート青年を日本内地或は外国留学を阻止し、反日或は共産主義の影響を受けさせない目的もあった(68)。そのため、日本人学生が多く、台湾人学生は少なかった。1943 年までの卒業生は 843 人であったが、そのうち台湾人は僅か 219 名であった。その半数ぐらいも 1936 年から設立された医学部の卒業生であった。矢内原忠雄氏の次のように総括している。

教育制度の同化によりて事実上本島人は高等専門教育を奪はれたるに類する。大正十一年度迄は本島人の教育程度を低からしむることによりて内地人を指導的支配者的地位に置かんとしたが、今や本島人の高等教育参加そのものを制度上平等となすことによりて事実上甚だしく制限し、之によりて内地人の支配者地位を一層確保した。台北帝国大学が主として内地人の大学たることも自ら明瞭である。(69)

- 3、台北帝大は台湾の最高学府として台湾の科学文化の発展に大きな役割を果たした。特に台北帝大は台湾の地理上の特徴を発揮し、東洋南洋についての研究が多く行われた。文政学部に、東洋文学、南洋史学、土俗学人種学などの特色のある講座

を開いた。理農学部は熱帯亜熱帯に関する農学、気象学、植物、昆虫などについての研究が中心であった。医学部も熱帯亜熱帯に特有の病気や病原体についての研究が多く行われた。更に、熱帯医学研究所や南方人文研究所、南方資源科学研究所も専ら南洋、熱帯についての各種研究を行うところであった。台北帝大のその研究成果は台湾総督府及日本政府の施策の重要な参考にもなった(70)。

台北帝国大学は1945年の敗戦により、中華民國の教育部に移譲された。11月15日に引渡しの手続きがなされ、台北帝国大学は国立台湾大学と改称され、その日は現在の台湾大学の設立記念日となっている。当時は教員不足の為、改制後も多くの日本人教授を留任した。第一学年は日本人教員が82名留任し、その後留任した教員が漸次日本へ帰った。農学部の高板知武教授と松本巍教授だけは退職まで台湾大学で勤め、勤務年数は三十年間にも達した(71)。

台北帝国大学は日本の植民地政策の一環として設立されたのであるが、台湾の文化発展、学術研究の面で大きな役割を果たしたとは言えるであろう。

本研究は台北帝国大学の全体像を明らかにしたもので、今後更に台北帝国大学の運営状況、教育内容、研究成果などについて研究を進みたいと思う。

#### 註

- (1) 林秀美「台北帝大文政学部簡介」『台大校友季刊』第6期 1998.4
- (2) 藤田豊八(1870-1929)、東洋史学者、文学博士。劍峰と号す。徳島県出身。1895年東京文科大学漢文科を卒業。直ちに早稲田大学の前身東京専門学校哲学科に教師となり、又その頃駿河台に東亜学院を創立し、雑誌『江湖文学』を創刊(やがて廃刊)。1897年上海に渡り東文学社を起し、1903年両広学務督弁処顧問、1904年江蘇学務処顧問兼江蘇兩級師範学堂総教習、1909年北京大学農学部教習等となり、清国政府より勲章を授けた。1920年5月文学博士となる。1923年早稲田大学文学部教授となり、1925年東京帝大文学部講師となり、東洋史学第二講座分担。翌1926年教授に進む。1928年台北帝国大学文政学部長となる。著書『東西交渉史の研究』『劍峰遺草』等。(出典:『日本人名大事典』平凡社[編]1979.7)
- (3) 「台北帝大の輪郭(2)独特の講座東洋文学」『台湾日日新報』(昭和4.4.5日刊)
- (4) 村上直次郎(1868-1966)、歴史家、文学博士。大分県出身。1895年東京帝大史学科卒業。続けて同大学院に進学、在学中に拓殖務省の台湾史編集に従事した。1899年文部省命でスペイン、イタリア、オランダ三国に留学、翌1900年留学のまま東京外国語学校教授となった。1902年帰朝、翌1903年東大史料編纂員兼職、1908年東京外国語学校長、1918年東京音楽学校長、1928年台北帝大教授、1935年退官。1940年上智大学教授、文学部長、総長となった。1921年論文『第十七世紀に於てメキシコと貿易を開くため日本のなしし努力』で文学博士の学位を受け、1943年帝国学士院会員となった。著作『貿易市場の平戸』『日本と比律賓』、史料『コックス日記』『異国叢書・続異国叢書』の諸書、『長崎オランダ商館日記』等。(出典:『日本人名大事典』平凡社[編]1979.7)
- (5) 「台北帝大の輪郭(3)世界に類がない講座『南洋学』」『台湾日日新報』(昭和4.4.6日刊)新聞記事は講座名を「南洋学」と書いてあったが、講座令では「南洋史学」と定めていたため、ここで「南洋史学」と統一している。
- (6) 『Academia-台北帝国大学研究通訊』創刊号 台湾大学台湾研究社 1996.4 P.7
- (7) 安藤正次(1878-1952)、国語学者、言語学者。埼玉県出身。神宮皇学館本科をへて1904年東京帝大文科大学選科(言語学科)修了。神宮皇学館教授、日本女子大学教授、早稲田大学教授を歴任、1928年台北帝大教授に任じ、1941年より1945年まで同大学総長をつとめた。その後東洋大学、昭和女子大学、法政大学、駒沢大学の教授を歴任。1945年より1951年ま



で国語審議会会長をつとめ、戦後の一連の国語改革を遂行した。東大在学中、同大学言語学科教授上田万年の知遇を得、古代日本語の研究に業績が多い。また比較言語、比較文科、国語国字問題にも論文、著書がある。『地方方言集』『古代国語の研究』『言語学概論』その他の多数の著書、論文がある。『安藤正次著作集』全七巻がある。(出典:『日本人名大事典』平凡社[編] 1979. 7)

- (8) 今村完道、1929年より台北帝大教授に任じ、『新観老子』との著書がある。
- (9) 矢野禾積(1893-1988)、京都帝大英文科に卒業、英文学者・比較文学者として活躍。英国留学後、1929年より台北帝大教授に任じ、その後同志社大学教授、東京都立大学教授、都立大学長、東洋大学長などを歴任。著書『Bright English for practical』『文学史概説近世』がある。(出典 <http://bunbun.toyo.ac.jp/eibun/rekishi.html>)
- (10) 移川子之蔵(1884-1947)、民族学者。福島県出身。1909年イリノイ大学予科修了、1914年シカゴ大学よりチェラー・オブ・フィロソフィーの学位受領。1920年ハーバード大学大学院に入学し民族学専攻、同大学よりドクター・オブ・フィロソフィーの学位受領。帰国後慶応義塾大学文学部講師、東京高等商業学校講師、東京商科大学付属専門部教授兼東京商大予科教授、台北高等学校教授を歴任。1928年台北帝大教授となり土俗・人種学講座を担当、以後終戦まで同地にて教育・研究生生活を送った。1936年帝国学士院賞をうけた『高砂族系統所属の研究』などの著作がある。(出典:『日本人名大事典』平凡社[編] 1979. 7)
- (11) 岡野留次郎(1891-1979)、和歌山県出身。1916年京都帝国大学文科大学哲学科を卒業後、直ちに大学院に進む。1919年、旅順工科学堂を振出しに松山高等学校・大阪高等学校の教授を歴任。1928年、文部省の在外研究員として哲学研究のため約1年間欧米に留学。帰国後、1935年、台北帝国大学の教授となり、1942年、同大学の文政学部長を務めた。終戦後、関西大学の講師、教授、学長、甲南大学の教授を歴任。自叙伝『わが信仰と模索の生涯』がある。(出典: <http://www.kansai-u.ac.jp/nenshi/070ookano%20tomejirou.htm>)
- (12) 「理農学部一農学科簡介」『Academia—台北帝国大学研究通訊』創刊号 台湾大学台湾研究社 1996. 4 P. 143
- (13) 奥田彥、1929年より台北帝大の教授に任じ、『紅頭嶼ヤミ族の農業』『蘭領時代に於ける台湾の農業』などの著作がある。
- (14) 「希望に輝く理農学部 台北帝大の輪郭(5)」『台湾日日新報』(昭和4. 4. 9日刊)
- (15) 「熱帯農学に対する台大の諸陣容 台北帝大の輪郭(8)」『台湾日日新報』(昭和4. 4. 12日刊)
- (16) 大島金太郎(1871-1934)、農学博士。長野県人大島金太郎の長男として生れ、のち分家する。1893年札幌農学校卒業。農芸化学研究のためアメリカに留学し、帰朝後札幌農学校助教授となり、ついで同校教授兼北海道庁技師、東北帝国大学農科大学教授に歴任する。のち台湾総督府技師兼北海道帝国大学農学部教授に任じ、ついで台北帝国大学理農学部長となる。(出典:『日本人名大事典』平凡社[編] 1979. 7)
- (17) 青木文一郎、1929年台北帝大の教授に任じ、『哺乳類』『獸学要訣：鼠の研究を中軸として』などの著作がある。
- (18) 山根甚信(1889-1972)、家畜形態学者、農学博士。鳥取県出身。1913年東北帝大畜産学科卒。1918年北海道帝大助教授となり、1931年台北帝大教授に転じ、同大学理農学部長をつとめた。戦後台湾大学農学院教授となったが、1949年帰国後、広島大学教授、広島県立農業短期大学学長などを歴任。家畜比較形態学、家畜繁殖学の研究に多くの業績を残した。特に人工授精技術の日本への導入及びそれに関する研究はよく知られている。『熱地主要栽培牧草圖説』『熱地主要飼料野草圖説』などの著作がある。(出典:『日本人名大事典』平凡社[編] 1979. 7)
- (19) 素木得一(1882-1970)、昆虫学者、農学博士。明治15年北海道函館に生れる。同39年7月札幌農学校本科卒業。母校助教授をへて、同40年台湾総督府農事試験昆虫部長、その後台湾総督府植物検査所長、昭和3年(1928)台北帝大教授となり、17年同大学定年退職、名誉教授となった。この間台湾総督府中央研究所応用動物課長、台北帝大理農学部長などをつとめた。昆虫分類学はもとより、農作物害虫の防除などで先駆的な研究をなした。国際昆虫学会常任委員、日本応用昆虫学会会長などを歴任。著書も多く、『昆虫の分類』『昆虫学辞典』『基礎昆虫学』が知られる。昭和45年12月22日没。(出典:『日本人名大事典』現代編 平凡社[編] 1979. 7)
- (20) 早坂一郎(1891-1977)、古生物学者、理学博士。仙台出身。1915年東北帝国大学理学部地質学科を卒業した。大学院に進んだ後1917年講師となった。1920年新潟県青海石灰岩の研究により理学博士の学位を授与され、同年助教授となった。1926年に台湾総督府からヨーロッパ及びアメリカへの

- 出張を命じられ、1928年に帰国し、台北帝国大学の創設に伴い、理農学部教授に迎えられて地質学科の設立に当たった。東北帝大にあった頃から、朝鮮、中国の各地を調査し、古生代の化石を中心に研究を行い多くの業績をあげた。又台湾に広く分布する第三系の化石の調査を進めた。1945年台北帝大は中華民国国立台湾大学に引渡され、1949年帰国した。その後、金沢大学、北海道大学、東洋大学の教授、島根大学学長などを歴任。著書『ゴトランド紀・デヴォン紀』『古生物学序論』『石炭紀・二疊紀』『腕足類』などがある。(出典:『日本人名大事典』平凡社[編] 1979.7)
- (21) 三宅捷(1894-1967)、農芸化学者、農学博士。札幌出身。1918年北海道帝大農芸化学科卒。同大学助手、助教授を経て台北帝大教授となり、同大学農学部長をつとめた。後、北海道大学講師、兵庫県立農科大学学長を歴任。著書『炭水化物概論』がある。(出典:『日本人名大事典』平凡社[編] 1979.7)
- (22) 平坂恭介、1928年より台北帝大の教授に任じ、『近世の軟體動物研究概観』『軟體類：食性』『食性より見たる軟體類』『動物学』などの著作がある。
- (23) 「理農学部一農学科簡介」『Academia-台北帝国大学研究通訊』創刊号 台湾大学台湾研究社 1996.4 PP.142-143
- (24) 「医専を大学に昇格するには四百余万円の金を要する」『台湾日日新報』(大正 14.12.12 日刊)
- (25) 「医専を大学に昇格するには四百余万円の金を要する」『台湾日日新報』(大正 14.12.12 日刊)
- (26) 「大学に医学部新設の必要 台湾にこれを要する理由」『台湾日日新報』(昭和 6.7.30 日刊)  
「台北帝大に医科設置 是非論でやかましく論議」『台湾日日新報』(昭和 7.7.20 日刊)  
「台北帝大と医学部問題」『台湾日日新報』(昭和 7.8.5 日刊)  
「医大の設置は台湾にとって急務」『台湾日日新報』(昭和 8.7.2 日刊)
- (27) 「台北帝大医学部の新設 大蔵省は承認せず」『台湾日日新報』(昭和 8.12.19 日刊)
- (28) 台湾教育会編『台湾教育沿革誌』青史社 1982.5 台湾教育会昭和 14 年刊の複製 P.959
- (29) 「台北帝大医学部 明年四月から開校」『台湾日日新報』(昭和 10.5.8 日刊)
- (30) 台湾教育会編『台湾教育沿革誌』青史社 1982.5 台湾教育会昭和 14 年刊の複製 P.959
- (31) 三田定則(1876-1950)、法医学者、血清学者、医学博士。岩手県盛岡出身。1901年東京帝大医科大学専科卒業。医化学教室に入り、隈川宗雄教授について医化学の研究に従事したが、1904年助教授となって法医学教室に転じ、片山国嘉教授のもとで法医学を研究した。1909年法医学研究のため仏、独、奥に留学、グラーツ大学のフラッター教授、ベルリン大学のフリードベルガーのもとで血清学を学び、1912年帰国した。1914年医学博士の学位を受け、1918年血清化学講座の開設と共に同担任教授に就任、1920年には法医学講座を兼担し、同年 11 月学術研究会議会員に挙げられた。1936年定年退職後は台北帝国大学に新設の医学部の部長となり、ついで同大学総長に更新、同大学の工学部創設、法文学部の改革、大学予科の設置、熱帯医学研究所の設立などに尽力した。1942年帝国学士院会員となり、同年台北帝大総長を辞任、郷里盛岡の岩手医学専門学校長となって亡父の遺業を完成、のち岩手医科大学に昇格させた。日本に血清学を輸入してその発展に貢献したほか、実験法医学の樹立者として血清学、法医学の進歩に尽した功績は顕著なものがああり、とくに勲一等に叙せられた。(出典:『日本人名大事典』平凡社[編] 1979.7)
- (32) 「三田定則博士が台大医学部長に」『台湾日日新報』(昭和 10.12.18 日刊)
- (33) 台湾教育会編『台湾教育沿革誌』青史社 1982.5 台湾教育会昭和 14 年刊の複製 PP.959-960
- (34) 「台北帝大の開学式 きふ盛大に挙行」『台湾日日新報』(昭和 11.5.18 日刊)
- (35) 永井潜(1876-1957)、生理学者、医学博士。広島県出身。1902年 12 月東京帝大医科大学卒業。翌 1903 年より 3 年間生理学研究の目的でドイツ、イギリス、フランスに留学、帰国後直ちに母校東大助教授となり生理学第二講座主任、1915 年教授に進んだ。生理学に物理化学の実験技術及び理論を導入した功績は大きい。また性教育、人口問題、人類遺伝学にも造詣が深く、優生学者でもあった。著書も多く『生物学と哲学との境』『人生論』『生命論』等があり、教養豊かな文化人でもあった。1937 年 3 月東大を定年退官した後台北帝大医学部教授、医学部長を歴任し、翌 1938 年以來中国の国立北京大学医学院の責任者として中国人医師養成に尽力し、終戦後帰国した。(出典:『日本人名大事典』平凡社[編] 1979.7)
- (36) 「台大医学院百年紀略」『台大校友季刊』第 5 期 1998.1
- (37) 台湾総督府文教局編『台湾の教育』昭和 13 年度版
- (38) 台湾総督府文教局編『台湾の教育』昭和 14 年度版
- (39) 「台北に開かれた日本解剖学会」『台湾時報』(昭和 15 年 10 月号) P.104

- (40) 「台北に開かれた日本生理学会」『台湾時報』(昭和16年10月号) P.118
- (41) 「帝大医学部開講」『台湾時報』(昭和14年4月号) P.174
- (42) 王榮「台北帝大工学部の創設について」『東洋史訪』第8号 兵庫教育大学東洋史研究会 2002.3
- (43) 「工学部創設委員として」『台湾時報』(昭和15年10月号) P.60
- (44) 「工学部新設の意義と準備」『台湾日日新報』(昭和15.7.28日刊)
- (45) 「台北帝大の創立より工学部の設置まで」『台湾時報』(昭和15年10月号) P.58
- (46) 「台北帝大の創立より工学部の設置まで」『台湾時報』(昭和15年10月号) PP.57-58
- (47) 「台大の工学部設置愈よ実現確実となる」『台湾日日新報』(昭和15.3.19日刊)
- (48) 「国策の線に沿ひ生れる台北帝大工学部」『台湾日日新報』(昭和15.5.3夕刊)
- (49) 「工学部創設委員として」『台湾時報』(昭和15年10月号) P.60
- (50) 「台北帝大工学部創立委員」『台湾時報』(昭和15年7月号) P.174
- (51) 「台北帝大工学部創立委員」『台湾時報』(昭和15年7月号) P.174
- (52) 「工学部創設委員として」『台湾時報』(昭和15年10月号) P.61
- (53) 「工学部創設委員として」『台湾時報』(昭和15年10月号) P.63
- (54) 「工学部創設委員として」『台湾時報』(昭和15年10月号) PP.61-62
- (55) 安藤一雄、工学博士、1943年より台北帝大の教授に任じ、『化学工業試験法』『最近化学工業試験法』などの著作がある。
- (56) 庄司彦六、1945年台北帝大の工学部長に任じ、終戦後1947年金沢高等師範学校の校長に任じ、『高等教育力学・物性・熱学』『高等教育物理學計算問題集』などの著作がある。
- (57) 「帝大理農工学部之設立暨帝大之移交」『台大校友季刊』(第8期 1998.11)
- (58) 「帝大理農工学部之設立暨帝大之移交」『台大校友季刊』(第8期 1998.11)
- (59) 「台北帝大と学位授与権」『台湾日日新報』(昭和6.6.4日刊)
- (60) 「台北帝大で学位授与」『台湾日日新報』(昭和7.6.25日刊)
- (61) 「台北帝大と学位授与権 内地の如き弊害に陥る勿れ」『台湾日日新報』(昭和6.5.31日刊)
- (62) 汪知亨著『臺灣教育史料新編』臺灣商務印書館、1978 P.151
- (63) 「台北帝大と預科の新設」『台湾日日新報』(昭和16.1.10日刊)
- (64) 「台北帝大と預科の新設」『台湾日日新報』(昭和16.1.10日刊)
- (65) 『帝国大学年鑑』昭和17年度版 日本図書センター 1984年(帝国大学新聞社 1943年間の復刻) P.204
- (66) 『台湾省五十一年來統計提要』PP.1220-1221
- (67) 上山総督「台北帝国大学開設に関する宣明書」『台湾時報』昭和3年6月号 P.2
- (68) 「戦前日本の帝国大学制度與台北帝国大学」『Academia-台北帝国大学研究通訊』創刊号 台湾大学台湾研究社 1996.4 P.5
- (69) 『矢内原忠雄全集』第二卷 P.347(石川松太郎ほか著『日本教育史』講談社、1975-1976 P.344 転載)
- (70) 陳清敏・黃昭仁・施志輝著『認識臺灣』黎明文化事業股份有限公司 1996.11 PP.221-222
- (71) 「帝大理農工学部之設立暨帝大之移交」『台大校友季刊』(第8期 1998.11)